

## [招待講演] 四国における地域情報化の現状と課題

坂本 世津夫<sup>†</sup>

<sup>†</sup>高知大学国際・地域連携センター 〒780-8073 高知市朝倉本町2丁目17番47号

E-mail: <sup>†</sup>sakamoto@cc.kochi-u.ac.jp

あらまし 「地域情報化」と言われて10年近い歳月が経過した。この間、四国における情報インフラの整備も、まだまだ十分とはいえないにしても着実に進んできている。現在、日本は少子・高齢化や環境問題など、さまざまな要因によって社会構造や社会システムも変化し、地域コミュニティのあり方、ビジネスのあり方も大きく変わろうとしている。「情報社会」という新たな社会をむかえ、これからの地域社会を造っていくには、地域に暮らしている人々が、自ら社会の動きに関心を持ち、自ら地域を設計して、自ら新たな地域づくりをおこなうことが重要となる。その為に、「情報技術」(ICT)を如何に活用していくかが今後の課題である。

キーワード 地域情報化, コミュニティ, ICT, QOL

## The Current Situation and the Challenge of the Regional Computerization in Shikoku

Setsuo SAKAMOTO<sup>†</sup>

<sup>†</sup>Kochi University 2-17-47 Asakura-Honmachi, Kochi, 780-8073 Japan

E-mail: <sup>†</sup>sakamoto@cc.kochi-u.ac.jp

**Abstract** It has been nearly ten years since the “regional computerization” was proposed. During this decade, the digitalized infrastructure building in Shikoku has made steady progress, though leaving much to be improved. At present, in Japan, various factors, such as a low birthrate, aging society and environmental problems trigger the changes of social structure/systems. Namely, we are facing a big change in communities and businesses. Living in a new society of “information society”, it is indispensable for the local people to be concern about their communities, to make plans and to participate community-building for establishing a coming community. Therefore, it is an issue in the future how to utilize “information-communication technology”(ICT).

**Keyword** Regional computerization, Community-building, ICT, QOL

### 1. 「生活の質」と「地域情報化」

地域情報化を進めていく上でのキーワードは、「クオリティ・オブ・ライフ」である。ICTを活用して、如何に生活の質を高めていくかが、これからの課題である。

四国は自然が豊で、気候風土も素晴らしい地域である。山海の幸も豊富で、連なる山々の緑や、青い海を眺めながら暮らしていると、何ともいえない幸福感を感じる。週末には、瀬戸内海に浮かぶ「しまなみ」の島々に出かけて温泉に入りながら瀬戸内海に沈む夕日を眺める。そして、夜は島の人々と一緒に瀬戸内の幸を楽しみながら島の歴史や文化について語り合う。また、ときには四国の山中に入って、自然の中にある食材で天麩羅をつくり、満天の星を眺めながら山の人々と一緒に田舎の良さを語り合う。そこには、何ともいえない時間の流れと幸福感がある。気がつけば、暮らしの

中には素晴らしい資源がたくさんある。豊かな人生を送るには、四国は本当に素晴らしい地域であると感じる。最近ではブロードバンド環境も整備され、山間部でも高速なネットワークが使えるようになったところもある。まさに、何処にいても仕事ができる時代、テレワーク・テレライフの時代である。

20世紀の指標(製造品出荷額などの経済指標)で評価すると、確かに四国は十分とは言えない地域かもしれない。しかし、単に金額的な指標では表せないものがこの地域にはたくさんあると感じる。通信環境が整備されてきたいま、「新たな価値」(豊かさ)を、ICTという手段を活用することでさらに高めることが十分可能となった。これからは、豊かさの基本にある「生活の質」ということを、ICTという手段で見直すことが重要である。ICTを活用して、より質の高い暮らしを実現することである。

重要なことは、早く「新たな価値」を、そこに住んでいる人々自らが自覚して（認識して）、ICTという手段を活用することで具体的に実現していくかである。これが、今後の大きな課題である。そのためには、地域で「新たな価値」を認識し合う場（研究会や協議会）・組織（NPOも含め）が必要であるし、「新たな価値」創造を具体化していく作業、言い換えれば情報化の中身（コンテンツ）を考え、実現していく作業が必要なのである。

### 1.1.地域情報化の真の目的とは

現在、日本の各地において「地域情報化」という名の下に情報通信環境の整備が進められている。一般に「地域情報化」には3つのフェーズがあると考えている。第1は、「自治体内部の情報化」である。言い換えれば、行政（自治体業務）の情報化である。第2は、「自治体が行う地域の情報化」である。それは主に、地域公共ネットワークの整備として行われている。そして第3は、「自治体以外の主体が行う地域の情報化」である（分類はGLOCOMの丸田一氏）。今後は、第3の「自治体以外の主体が行う地域の情報化」に注力することが重要である。

従来の「地域情報化」は、第1の「自治体内部の情報化」と、第2の「自治体が行う地域の情報化」に多くの力が注がれてきた。このことについては、地域情報化を進める順序として、生活の基盤部分を固めるためには非常に重要なことであった。しかし、現在のようにある程度基盤ができ上がった段階においては、次のステップである「自治体以外の主体が行う地域の情報化」に力を注ぐと同時に、それに対して従来の情報化（第1、第2の情報化）を如何に有機的に連結（リンク）させていくかが重要な課題である。

その作業過程で重要なことは、「地域情報化の真の目的とは何か」を再確認することである。いま、改めて地域情報化の真の目的とは何かを考えた場合、これら3つの情報化面で共通する目的は、やはり「生活の質の向上」である。

今後は、自治体も含め、それに関わる全てのセクションが一体となって議論し、「生活の質」を向上させるために必要なソフト（コンテンツ＝中身）は何かを考え、「新たな価値」創造していくことが重要である。四国では、愛媛県においてそのとりくみが始まった。

### 1.2.地域公共ネットワークの利活用に関する調査研究会

平成17年2月7日、総務省四国総合通信局と愛媛大学が共同で、「地域公共ネットワークの利活用に関する調査研究会」をスタートさせた。（総務省四国総合

通信局 <http://www.shikoku-bt.go.jp/>）

調査研究会には、愛媛大学の研究者や、愛媛県内の市町、情報通信関係団体を中心に60名以上の人々が参加している。調査研究会では、平成18年3月末までに報告書（提言書）を作成する予定である。また、平成18年度以降、その内容に基づいて、より具体的な活動が開始される予定である。

### 1.3.研究会設立の背景

総務省では、ICT（情報通信技術）を公的部門から推進する施策として、「e-Japan 戦略II」で定められた「地域公共ネットワーク」（教育、行政、福祉、医療、防災等の公共施設を高速・超高速で結ぶネットワーク）の整備を積極的に進めてきた。その結果として、現在、四国4県におけるネットワーク整備状況は、全国平均を大きく上回る状況となっている。愛媛県においても、95%の自治体が公共ネットを持ち、整備率では全国4位を誇っている（平成17年2月時点）。しかし、反面、その利活用となると、まだまだ十分とは言えないというのが実状である。

愛媛県内のほとんどの市町は、市役所・町役場、同支所、学校、公民館、病院、保健所等の公共機関が光ファイバーで結ばれ、行政情報、学校教育支援、防災情報、保健医療等のサービスを提供するための「地域公共ネットワーク」が整備されている。このネットワークは、画像・データの高速伝送が可能なネットワークであり、愛媛県においても特に民間のブロードバンドサービスが十分には提供されていない山間部・島しょ部においては、地域の基盤的な情報インフラの役割を果たすことも可能なネットワークである。地域の実情やニーズに応じたサービスを充実させるとともに、民間による活用も促進することで、地域の活性化に役立たせることが期待されるが、まだまだ何に利活用できるかが十分認識されていないところに問題があった。これらの問題を解決する為に、調査研究会を立ち上げることとなった。

調査研究会では、地域における先導的な情報化のとりくみとして、同ネットワークを活用することでいったい何ができるのか、また何をしなくてはいけないのかを検討してきた。同時に、広域的（県の情報スーパーハイウェイ等）ネットワークのシステム化、遠隔医療システム、eラーニング、地上デジタル放送の普及に向けた活用策、コンテンツ流通など、具体的なアプリケーション実現をテーマにして、ネットワークの可能性を検討している。

調査研究会は、「地域情報化と情報通信インフラ」「地域公共ネットワークの現状と課題」「遠隔医療情報システム」「eラーニング」「コンテンツ流通」「通

信ネットワークシステム」「具体的課題の検討及び提言」という7つのワーキンググループを中心に調査研究をおこない、平成18年3月には報告書を作成する。

この調査研究会の成果が、今後、地域公共ネットワークの整備を進める四国及び全国の他の地域にとっても、モデル的なものになればと考えている。

## 2. 愛媛大学「地域情報学」

### 2.1. 地域情報学とは

平成14年4月、愛媛大学において「地域情報化」を考えるためのプロジェクトが始まった。「地域情報学」は、地方銀行である伊予銀行の寄附講座としてスタートした。地域の活性化は、地域にある色々な組織が連携（産学官民連携・地域連携）し、自ら動き出すことが何よりも重要である。地域情報化に関しても、色々な組織や仕組みをコーディネーションする機関（組織）が必要になると同時に、地域において「人材を育む環境」をつくることが何よりも重要である。

そのような状況の中で、地域情報学は「情報化社会」を地域という視点で捉えなおし、具体的な地域の政策（情報化政策）やアクションに繋げていく、日本でも非常にユニークなとりくみであった。

地域情報学の具体的なとりくみとしては、「地域開放講座」「月例研究会」「シンポジウム」「先進地域実態調査」等がある。地域情報学の講座や研究会の内容、シンポジウムの内容は、全てWeb公開してきたが、平成17年3月末をもって3年間の活動を終了し、現在はリアルビデオによる講義部分は配信を停止している。

地域情報学は、初年度は入門編として「地域に根ざした情報化の可能性」をテーマに、主に情報技術・ネットワークに焦点を絞った「月例研究会」や「地域開放講座」をおこない、並行して先進地域の視察・調査もおこなった。2年目は、応用編として「地域の情報化と魅力ある地域の形成」をテーマに、農業や商業、コミュニティなど、具体的な取り組みに焦点を絞って研究をおこなった。最終年度である平成16年度は、10月より「コミュニケーション力の向上」をテーマに5回の研究会を重ね、その成果として「愛媛 ZIT」というICTを活用した地域おこしを目的とする組織が誕生することになった。ZITとは「ジゲおこしインターネット協議会」の略称で、「ジゲ」とは「地域」を意味している。ZITの本家は鳥取県であり、現在は鳥取県との地域交流も活発に行われているし、広島ZITも誕生している。地域情報学の3年間を通じて確認できたことは、ICTはあくまでも手段であり、本当に重要なことは、ICTを如何に活用して、如何に地域のコミュニケーション力（対話力）を高めるかということである。それは、地域における「知識の生成能力」を高めるこ

とであり、智恵を生み出すことである。地域情報学は、如何に地域での知的能力とコミュニケーション能力を高め、自律的な地域を形成するか（地域の自立）がテーマであった。

平成16年1月、初年度の研究成果が『地域情報化の課題 - 地域に根ざした情報化の可能性-』として晃洋書房より出版された。内容は、地域開放講座「地域情報学」入門編の各講義をもとに加筆修正を加えたものである。Web公開された「地域情報学」入門編のリアルビデオと共に読んでいただくと、地域情報学に対する理解がさらに深まると考えていたが、現在はリアルビデオの部分を停止している。

### 2.2. 地域情報学から「地域創成」へ

「地域情報学」は平成17年3月をもって終了した。「地域情報学」のとりくみも含め、地域の文化や政策に寄与する組織として、平成16年6月には愛媛大学地域創成研究センターが設置された。それぞれの地域は固有の資源や文化を基礎に魅力ある創造性豊かな地域を形成することが強く求められている。特に、地域の暮らしや文化が重視される時代へと社会が大きく転換している中、地域情報化を基盤とする地域創成は、これまで以上に重要となってきた。

## 3. 「愛媛 ZIT」

地域でICTの利活用を進めるには、まず地域内でのコミュニケーション力を向上させることが重要である。地域情報化は、インフラ整備というハードの面と、その利活用であるソフト面を同時に考えていかなければ、地域の活性化には繋がらない。ハードとソフトのバランスを考えながら、段階的に、そして意図的にレベルアップしていくことが成功の鍵となる。地域情報化に於いては、特にソフト面（利活用）の取り組みが遅れがちである。利活用を促進させる為には、地域の中で利活用について議論する「場」を作ることが重要である。それは、メーリングリストなど、ネット上での議論の場であると同時に、オフライン会議のようなリアルな場である。それらを組み合わせることで議論していくのが効果的である。また、とりくみを成功に導くには、地域づくりを企画するプランナーと、それを支えるコーディネーターと、そして参加者している人々や他地域の人々を繋げるコネクターの役割が重要となる。

地域情報学における3年間のとりくみを、単に地域の情報化（情報化社会における地域のあり方）を学問的に研究するだけのものに終わらせたくはなかった。愛媛県内で、ICTを活用した地域おこしを実現する仕組みを築きたかった。そして、その結果として誕生したのが「愛媛 ZIT」という組織である。

### 3.1.愛媛 ZIT の立ち上げ

平成 16 年 9 月、ネットワーク上で議論する場（プラットフォーム）として「愛媛 ZIT」というメーリングリストを立ち上げた。「愛媛 ZIT」の ZIT（ジット）とは、「ジゲおこしインターネット協議会」の略称である。ZIT の本家本元である鳥取県では、「ジゲ」は「地域」を意味している。鳥取県の ZIT は、インターネットの持つ無限の可能性を信じ、これを鳥取県への観光客誘致・催事の告知をはじめ、「ジゲ(地域)おこし」の広報・コミュニケーションに活用できないかを摸索することを主な目的とした活動である。

愛媛 ZIT は、鳥取県の取り組みに習い、Web やメーリングリストを活用して、愛媛県の地域おこしを如何におこなうかを議論し、相互の情報交換を行い、地域おこしを具体的に実践する組織になればと考えている。また、そうなることを願っている。平成 17 年 3 月には、正式に愛媛 ZIT の組織化をおこなうことができた。そして、平成 18 年 3 月現在で会員数は 100 名を大きく超えている。

### 3.2.月例研究会での議論

当初（平成 16 年 9 月）、愛媛 ZIT のメーリングリストは 4 名からスタートした。「小さく生んで大きく育てる」の精神である。最初から大がかりな組織や仕組みを考えてしまうと成功しないのが常である。平成 16 年 10 月からは、地域情報学の月例研究会を中心に、愛媛県において地域おこしの核となる方々に参加していただき勉強会を開始した。研究会のテーマは、「地域におけるコミュニケーション力の向上」である。

ICT を使ったコミュニケーションを進める上でも、やはり相互の立場を理解して、的確な言葉を使い、自分の意志を正確に伝えることができなければ議論は発展していかない。議論を発展させる為には、コミュニケーション能力を如何に向上させるかが一番重要となる。この前提なくして、ICT の利活用もないと考えている。

第 1 回目の研究会では、鳥取県から ZIT の会長である小谷寛氏をお招きして、メーリングリストを活用した地域活性化の取り組みについて報告を頂いた。毎回、研究会では講師から 1 時間 30 分程度の取り組み報告をいただいたあと、その内容をもとに参加者全員で 1 時間程度、侃々諤々の議論をおこなった。議論は白熱し、2 時間 30 分という時間はあっという間に過ぎてしまう。

松山という地で議論していて感じたことであるが、松山は元来コミュニケーション力をもった地域である。元々、俳句が盛んで、正岡子規や夏目漱石など文学的な土壌のある地域である。それが理由かもしれないが、意見は端的にまとめられて発言されるし、言葉の選び

方、相手を理解する力が素晴らしい。松山は、十分にコミュニケーション力を有した地域であると感じた。

### 3.3.議論を進める上でのポイント

議論を進めていく上で重要なことは、コーディネーターの役割である。コーディネーターが議論のエッセンスをしっかりとまとめて、議論を前進・発展させていくことが重要である。また、会議毎に一旦必ず議論をまとめ、出きる限り次回に持ち越さないことである（後ろ戻りをさせないことが重要である）。研究会終了後には、メンバー同士の交流・情報交換を兼ねて懇親会もおこなった。これが、愛媛 ZIT のオフ会になった。顔と顔をつき合わせたコミュニケーションは、議論をさらに深め、信頼関係も深め、メンバーそれぞれの持ち味と役割も明確になっていく。そして、さらなる議論は愛媛 ZIT のメーリングリストで、ということで月例研究会への参加者にはメーリングリストへの参加をお願いしていった。最初の時期は、このようにしてメーリングリストの参加者を増やしていった。また、オフ会のおかげで、メーリングリストでの議論もどんどん発展していった。現在では、毎月数回のオフ会が開催されている。

### 3.4.コミュニケーション力の向上

地域の活性化を進める上で一番重要なことは、地域に暮らしている人々のコミュニケーション力を如何に高めるかである。さらには、地域内だけではなく他地域とのコミュニケーション力を高めることが重要である。コミュニケーション力とは、自分の気持ちや考えを、的確な表現と分量で伝えることのできる能力。相手の意図や意識を読み解く能力である。そのような能力を育成することが、結果的に地域の活性化に繋がる。ICT の利活用を進めるにも、まずは地域内でのコミュニケーション力を向上させることである。

### 4.クオリティ・オブ・ライフ

地域情報化を進めていく上でのキーワードは、「クオリティ・オブ・ライフ」である。これは当たり前のことであるが、その中身については十分に議論されていないし、相互認識されていないように感じる。

情報化によって生活の質を向上させるためには、情報化で具体的に何が出来るかを考えていくことが非常に重要である。従来の地域情報化は、情報通信環境を整備すること自体にその目的があったように感じるが、これからは地域情報化の本当の目的を見つけだして、有効なものから一つ一つ実現していくことが地域の活性化に繋がると考えている。これから、如何に生活の質を高めていくか。魅力ある課題である。